



(No.1,709) 〈マーケットレポートNo.4,532〉



# **今回の甘戸ワード「AIIB」でアジア新興国の成長が拡大(アジア)**

中国は、新シルクロード「一帯一路」戦略を軸に、アジア新興国との経済協力を強化しています。推進の決め手は、鉄道、道路、橋梁、発電設備などのインフラ建設です。年末に稼働が予定される「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」や既に設立した「シルクロード基金」による金融支援で、中国が支援を強めるこれらの国やアジア全体の将来的な成長性向上が期待されます。

## ポイント

## アジア新興国に中国が強力にアプローチ

### インフラ整備への協力が中国の交渉カード

- ■中国は、来年スタートする5カ年計画で「一帯一路」戦略を強化する方針です。この戦略により、海陸の2つのルートで欧州に通じる物流ルートを構築し、貿易促進により中高速の成長を図る計画です。そのため、インド洋に通じるルートの確保が中国には重要で、周辺新興国との友好関係構築と経済協力を推進しています。
- ■中国の交渉カードは、豊富な財政資金を背景としたインフラ整備への協力です。交渉の特徴は、相手国トップとの交渉による、「一帯一路」戦略への支持とその見返りとしてのインフラ整備への協力です。その金融支援の要となるのが「AIIB」です。今年3月以降の「一帯一路」戦略の主なトップ交渉と

# ポイント2 「AIIB」は年内稼働へ 欧州勢の協力で準備進む

- ■「AIIB」は11月4日時点で、創設メンバー57カ国のうち、54カ国が署名し、年内の稼働が予定されています。米国や日本は当初は参加しないものの、英国やドイツなどの欧州勢が後押しし、準備が進んでいます。
- ■創設メンバーには、中国の戦略である「一帯一路」 の沿線国が多く見られ、こうした国のインフラ案件に 投資が行われることが期待されています。

# 今後の展開 将来的な貿易拡大も

#### ■ 中国と欧州への物流ルート構築のメリット

物流ルート構築を通じて、相互に成長することが中国の狙いです。これは、アジア新興国にとって、中国との経済協力を進め易いテーマです。アジア新興国にとって、中国と欧州という二大経済圏への物流ルート構築は、成長の基礎となります。

AIIDの成人にレー		
国	首脳	AIIBの 議決権比率
スリランカ	シリセナ大統領	0.5%
インドネシア	ジョコウィ大統領	3.2%
ネパール	ヤーダブ大統領(当時)	0.3%
ラオス	サイニャソーン大統領	0.3%
パキスタン	フセイン大統領	1.2%
ミャンマー	テイン・セイン大統領	0.5%
カンボジア	フン・セン首相	0.3%
アフガニスタン	ガニ大統領	出資せず
ベトナム 11月 シンガポール インド	サン大統領	0.8%
	タン大統領	0.5%
	モディ首相	7.5%
マレーシア	ナジブ首相	0.4%
	スリランカ インドネシア ネパール ラオス パキスタン ミャンマー カンボジア アフガニスタン ベトナム シンガポール インド	スリランカ シリセナ大統領   インドネシア ジョコウィ大統領   ネパール ヤーダブ大統領(当時)   ラオス サイニャソーン大統領   パキスタン フセイン大統領   ミャンマー テイン・セイン大統領   カンボジア フン・セン首相   アフガニスタン ガニ大統領   ベトナム サン大統領   シンガポール タン大統領   インド モディ首相

ΔTTRの議決権比率

(注) AIIBの議決権比率は2015年6月30日時点。中国の議決権比率は26.1%であり、総裁選出などに拒否権を行使できます。 (出所) 中国外務部の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

#### ■インフラ整備の次は、貿易と消費の拡大

アジア新興国には人口が多く若い国が多く、インフラ整備の次に、消費拡大に伴う貿易の活発化につながることも、中国がこうした国へアプローチを強める背景です。「AIIB」の稼働によるアジアと欧州間の物流ルート構築で、アジア全体の成長の高まりが期待されます。

ここも 2015年 7月 2日「AIIB」設立協定に各国が署名(中国) チェック! 2015年 4月 24日 「一帯一路」は構想から実現へ(中国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。